



平成18年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月11日

上場会社名 兼松株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 8020

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.kanematsu.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 三輪 徳泰

問合せ先責任者 役職名 主計部長 氏名 作山 信好 TEL (03) 5440-8979

中間決算取締役会開催日 平成17年11月11日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 - 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 平成17年9月中間期の業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	253,675	(5.4)	2,201	(△ 15.1)	2,861	(10.2)
16年9月中間期	240,575	(29.4)	2,592	(133.7)	2,596	(5.7)
17年3月期	485,275		5,176		6,007	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
17年9月中間期	△25,428	(-)	△ 60 99	
16年9月中間期	675	(△ 57.3)	1 86	
17年3月期	1,141		2 96	

(注) ①期中平均株式数 17年9月中間期 416,906,009 株 16年9月中間期 362,669,198 株 17年3月期 385,660,626 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17年9月中間期	0 00	-
16年9月中間期	0 00	-
17年3月期	-	0 00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	413,703	40,745	9.8	97 30
16年9月中間期	451,275	61,589	13.6	149 29
17年3月期	447,605	63,477	14.2	153 91

(注) ①期末発行済株式数 17年9月中間期 418,771,740 株 16年9月中間期 412,550,061 株 17年3月期 412,442,067 株

②期末自己株式数 17年9月中間期 649,547 株 16年9月中間期 471,467 株 17年3月期 585,663 株

2. 平成18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

当社は、連結ベースで経営管理を行っており、単体の業績予想は作成しておりません。

当社の連結業績予想は中間決算短信(連結)及び連結添付資料7ページをご参照下さい。

なお、1株当たり年間配当金の期末配当予想につきましては、無配とさせていただきます。

損益計算書

兼松株式会社

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		増 減	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率
	%	%	%	%	%	%
I 売上高	253,675	100	240,575	100	13,100	5.4
II 売上原価	243,265	95.90	230,044	95.62	13,221	5.7
売上総利益	10,409	4.10	10,530	4.38	△ 121	△ 1.1
III 販売費及び一般管理費	8,208	3.23	7,938	3.30	270	3.4
営業利益	2,201	0.87	2,592	1.08	△ 391	△ 15.1
IV 営業外収益						
1 受取利息	1,564		1,484		80	
2 受取配当金	2,458		1,855		603	
3 その他	581		547		34	
営業外収益計	4,605	1.82	3,888	1.61	717	18.4
V 営業外費用						
1 支払利息	3,585		3,031		554	
2 その他	360		852		△ 492	
営業外費用計	3,945	1.56	3,883	1.61	62	1.6
経常利益	2,861	1.13	2,596	1.08	265	10.2
VI 特別利益						
1 有形固定資産等売却益	2		5		△ 3	
2 投資有価証券売却益	140		84		56	
3 貸倒引当金戻入益	59		34		25	
特別利益計	201	0.08	125	0.05	76	61.1
VII 特別損失						
1 有形固定資産等処分損	45		71		△ 26	
2 減損損失	3,126		-		3,126	
3 投資有価証券売却損	33		16		17	
4 投資有価証券評価損	972		959		13	
5 関係会社等事業整理損	168		79		89	
6 関係会社等貸倒引当金繰入額	12,086		181		11,905	
7 特定事業債権貸倒引当金繰入額	11,918		-		11,918	
8 投資損失引当金繰入額	500		458		42	
9 退職給付会計基準変更時差異償却額	-		676		△ 676	
特別損失計	28,853	11.37	2,443	1.02	26,410	1,080.9
税引前中間純利益又は中間純損失(△)	△ 25,790	10.16	278	0.11	△ 26,068	-
法人税、住民税及び事業税	△ 361	0.14	△ 397	0.17	36	△ 8.9
中間純利益又は中間純損失(△)	△ 25,428	10.02	675	0.28	△ 26,103	-
(参 考) 貸倒償却・引当金繰入額 (販売費及び一般管理費に含む)	198		271		△ 73	

貸借対照表

兼松株式会社

(単位：百万円)

資産の部				負債及び資本の部			
科 目	当中間会計 期間末 (平成17年 9月末)	前事業 年度末 (平成17年 3月末)	増 減	科 目	当中間会計 期間末 (平成17年 9月末)	前事業 年度末 (平成17年 3月末)	増 減
I 流動資産				I 流動負債			
1 現金及び預金	22,580	30,853	△ 8,273	1 支払手形	6,985	9,179	△ 2,194
2 受取手形	4,967	5,604	△ 637	2 輸入荷為替手形	25,441	20,378	5,063
3 売掛金	97,411	100,221	△ 2,810	3 買掛金	45,073	44,015	1,058
4 たな卸資産	38,501	35,182	3,319	4 短期借入金	88,987	75,596	13,391
5 前渡金	6,622	6,761	△ 139	5 前受金	7,743	8,647	△ 904
6 繰延税金資産	6,402	5,873	529	6 デリバティブ債務	469	996	△ 527
7 短期貸付金	44,850	39,894	4,956	7 繰延ヘッジ利益	491	256	235
8 デリバティブ債権	931	853	78	8 その他	15,221	12,050	3,171
9 繰延ヘッジ損失	564	1,030	△ 466	流動負債合計	190,415	171,121	19,294
10 その他	13,808	14,532	△ 724	II 固定負債			
貸倒引当金	△ 802	△ 1,402	600	1 長期借入金	176,656	206,792	△ 30,136
流動資産合計	235,838	239,407	△ 3,569	2 退職給付引当金	3,244	3,571	△ 327
II 固定資産				3 債務保証損失引当金	2,642	2,642	-
1 有形固定資産	9,892	12,668	△ 2,776	固定負債合計	182,543	213,005	△ 30,462
2 無形固定資産	1,635	1,824	△ 189	負債合計	372,958	384,127	△ 11,169
3 投資その他の資産				I 資本金	27,513	27,501	12
(1) 投資有価証券	108,658	104,611	4,047	II 資本剰余金			
(2) 長期貸付金	80,093	83,146	△ 3,053	資本準備金	26,619	25,947	672
(3) 固定化営業債権	31,489	34,574	△ 3,085	資本剰余金合計	26,619	25,947	672
(4) 繰延税金資産	15,693	17,610	△ 1,917	III 利益剰余金			
(5) その他	5,671	6,204	△ 533	1 利益準備金	131	131	-
貸倒引当金	△ 72,875	△ 50,560	△ 22,315	2 任意積立金	1,836	1,836	-
投資損失引当金	△ 2,401	△ 1,901	△ 500	3 中間未処理損失(△) 又は当期未処分利益	△ 18,494	6,934	△ 25,428
投資その他の資産計	166,329	193,686	△ 27,357	利益剰余金合計	△ 16,526	8,902	△ 25,428
固定資産合計	177,856	208,179	△ 30,323	IV その他有価証券評価差額金	3,242	1,219	2,023
III 繰延資産				V 自己株式	△ 103	△ 93	△ 10
1 新株予約権発行費	9	18	△ 9	資本合計	40,745	63,477	△ 22,732
繰延資産合計	9	18	△ 9	資産合計	413,703	447,605	△ 33,902
				負債及び資本合計	413,703	447,605	△ 33,902

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの・・・中間決算日前1カ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの・・・移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブ

時価法によっております。

(3) たな卸資産

移動平均法による原価法によっております。ただし、販売用不動産は個別法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、建物（附属設備を除く）については定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 繰延資産の処理方法

新株予約権発行費

3年以内または3年以内に新株予約権のすべてが行使されたときにはその時点内に、毎決算期において均等額以上の償却をしております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(3) 債務保証損失引当金

関係会社等に対する債務保証に関して生じる損失に備えるため、相手先の財政状態等を勘案して個別に設定した損失見積額を計上しております。

(4) 投資損失引当金

関係会社に対する投資損失に備えるため、相手先の財政状態等を勘案して個別に設定した損失見積額を計上しております。

5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップ取引のうち、適用要件を満たすものについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

商品関連 … 商品先物取引、商品先渡取引
為替関連 … 為替予約取引、通貨スワップ取引、通貨オプション取引
金利関連 … 金利スワップ取引、金利オプション取引

(ヘッジ対象)

商品関連 … 商品売買に係る予定取引
為替関連 … 外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引
金利関連 … 借入金

(3) ヘッジ方針

当社の内部規程に基づき、営業活動及び財務活動における商品の価格変動リスク、為替変動リスク及び金利変動リスク等の市場リスクをヘッジしております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

固定資産の減損に係る会計基準

当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前中間純損失は 3,126百万円増加しております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	当中間会計期間末	前事業年度末	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	3,597 百万円	3,687 百万円	
2. 担保に供している資産	52 百万円	52 百万円	
取引保証及び信認金の代用	1,943 百万円	1,815 百万円	
3. 保証債務	12,967 百万円	15,144 百万円	
4. 受取手形割引高	6,982 百万円	5,782 百万円	
5. 当中間会計期間中の発行済株式数の増減の内訳			
	発行株式数	発行価格	資本組入額
新株予約権の行使による増加	131,739 株	174.00 円	11 百万円
株式交換による増加	6,261,818 株	—	— 百万円
合 計	6,393,557 株		11 百万円

(中間損益計算書関係)

減損損失

当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

<u>用 途</u>	<u>場 所</u>	<u>種 類</u>	<u>金 額</u>
賃貸不動産	神奈川県他	建物及び土地等	1,919 百万円
遊休資産	栃木県他	土地	1,207 百万円
合 計			3,126 百万円

上記資産については、個別物件ごとにグルーピングを行っております。

近年の著しい地価の下落等により収益性の低下した賃貸不動産や将来の使用が見込まれず市場価格が著しく低下している遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（3,126百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物 90百万円、土地 2,570百万円、その他 466百万円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は、賃貸不動産については正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額とし、遊休資産については正味売却価額としております。また、正味売却価額は不動産鑑定評価等により算定し、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.6%で割り引いて算出しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

1. 当中間会計期間末（平成17年9月30日現在）

	<u>中間貸借対照表計上額</u>	<u>時 価</u>	<u>差 額</u>
関連会社株式	11,624 百万円	12,912 百万円	1,287 百万円

2. 前事業年度末（平成17年3月31日現在）

	<u>貸借対照表計上額</u>	<u>時 価</u>	<u>差 額</u>
関連会社株式	11,219 百万円	12,756 百万円	1,536 百万円